

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2013 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画を策定、実行中です。同中期計画におきましては、次の 4 点を重点施策と定め、これらを具体的な活動計画に展開し、実行しております。すなわち、(1)さらなる成長の確保(次世代情報通信市場、エネルギー関連市場を新たに中期の重点市場と位置づける)(2)選択と集中の徹底(重点成長市場において特徴ある製品事業を展開すべく、選択と集中を徹底し、明確な競争優位性を確立する)(3)市場ニーズに立脚したイノベーション(重点市場分野、重点セットのマーケティング機能、及びグローバル重点顧客とのインターフェースを強化し、タイムリーな新製品創出と市場ポジションの向上を実現する)(4)経営のスピードアップ(市場変化への対応を素早く実行すべく、資産効率の向上、人材・拠点の最適化、組織・ビジネスプロセスの簡素化、全業務リードタイムの短縮を徹底する)、の 4 点です。

これらの施策を実行することで強固な収益基盤の上に独自技術に立脚した特長ある製品や環境に配慮した製品の開発・生産を通して、顧客に認められる価値を提案・提供し、電子部品業界におけるグローバルリーディング企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、一部新興国における経済成長率の低下が表面化する一方、民需を中心に緩やかな回復傾向がみられる米国経済を中心に持ち直しの動きがみられています。そのような環境下、エレクトロニクス市場においては、スマートフォン、タブレット端末が前期比で生産が大幅に増加すると同時に、米国の需要拡大に伴い自動車市場全体の生産も増加しました。

スマートフォン市場においては、中国メーカーによる低価格機の投入にともなう新興国での普及スピードの加速と、通信機能向上による部品需要の増加が顕在化しています。また、HDD市場に目を向けると、クラウドコンピューティングの普及と通信データ容量の急激な増大に伴い、パソコン用HDDの需要が減少する一方、データセンター向け高信頼性HDDの需要が拡大するという、当社を取り巻く事業環境の変化が進んでおります。

国内外における生産拠点集約に引き続き、当期はデータテープ事業及びブルーレイ事業からの撤退を完了し、一連の大規模な構造改革に一定のめどをつけました。2013年3月期を初年度とする3か年計画の最終年にあたる来期は、次世代情報通信市場、エネルギー関連市場、なかでも電装化の進展による電子部品の需要が拡大する自動車市場及び今後大きな成長が期待されるヘルスケア市場における取組を強化し、成長戦略へのシフトをさらに加速させていきます。

成長戦略を遂行する為には、市場ニーズのタイムリーな把握と、品質を重視したモノづくり力に立脚した顧客への価値提供が必須となります。今後、重点市場と顧客に密着した営業体制を整備するとともに、TDKグループの横断的なコア技術を活用し、グループ一体となったスピーディな開発と品質を重視したモノづくり体制を再構築していきます。

事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向(省エネルギー、法規制遵守、安全等)に適合した製品を供給してゆくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。